

2024年度 決算書

一般社団法人 日本造船工業会

2024年度決算書

2024年度決算関係書類を別紙の通り、提出致します。

2025年4月23日

一般社団法人 日本造船工業会

会 長 金 花 芳 則



専務理事 瀬 部 充 一



監査報告書

一般社団法人日本造船工業会
会長 金花 芳則 殿

2025年4月23日

一般社団法人 日本造船工業会
監事 伊藤 正明



一般社団法人 日本造船工業会
監事 柴田 憲一



私たち監事は、2024年4月1日から2025年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について、次のとおり、報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、正味財産増減計算書）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

(3) 収支計算書の監査結果

収支計算書は、法人の収支の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以 上

2024年度決算書目次

財 務 諸 表

貸 借 対 照 表	4
正 味 財 産 増 減 計 算 書	5
財 務 諸 表 に 対 す る 注 記	6
附 属 明 細 書	8

貸借対照表
2025年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	97,716,003	143,495,469	△ 45,779,466
立替金	7,924,192	15,331,938	△ 7,407,746
未収金	258,254,774	29,731,926	228,522,848
流動資産合計	363,894,969	188,559,333	175,335,636
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与積立預金	177,178,993	157,515,793	19,663,200
敷金返還準備預金	7,323,700	7,323,700	0
イベント経費等準備預金	24,000,000	14,000,000	10,000,000
事業基盤整備基金	383,612,934	402,912,934	△ 19,300,000
研究開発基盤整備基金	17,157,000	17,157,000	0
特定資産合計	609,272,627	598,909,427	10,363,200
(2) その他固定資産			
敷金	43,057,800	43,057,800	0
差入保証金	300,000	300,000	0
出資金	100,000,000	100,000,000	0
その他固定資産合計	143,357,800	143,357,800	0
固定資産合計	752,630,427	742,267,227	10,363,200
資産合計	1,116,525,396	930,826,560	185,698,836
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	13,008,117	12,580,263	427,854
未払金	205,740,523	37,038,886	168,701,637
賞与引当金	23,976,200	23,090,800	885,400
流動負債合計	242,724,840	72,709,949	170,014,891
2. 固定負債			
退職給付引当金	264,721,700	239,420,300	25,301,400
受入敷金	7,323,700	7,323,700	0
固定負債合計	272,045,400	246,744,000	25,301,400
負債合計	514,770,240	319,453,949	195,316,291
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産	601,755,156	611,372,611	△ 9,617,455
(うち特定資産への充当額)	(424,769,934)	(434,069,934)	(△ 9,300,000)
正味財産合計	601,755,156	611,372,611	△ 9,617,455
負債及び正味財産合計	1,116,525,396	930,826,560	185,698,836

正味財産増減計算書

2024年4月1日から2025年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益			
特定資産受取利息	2,862,234	2,871,887	△ 9,653
受取会費			
受取会費	453,820,000	381,735,000	72,085,000
事業収益			
事務所賃貸収益	9,881,678	9,883,498	△ 1,820
受託事業収益	206,720,935	114,675,009	92,045,926
研究開発事業収益	24,000,000	12,000,000	12,000,000
受取負担金			
A S E F 活動関係費分担金	24,000,000	12,000,000	12,000,000
全国造船安全衛生対策推進本部受取分担金	41,250,000	41,250,000	0
別途負担金	7,148,650	1,022,752	6,125,898
雑収益			
受取利息	187,757	4,444	183,313
雑収益	404,085	0	404,085
経常収益計	770,275,339	575,442,590	194,832,749
(2) 経常費用			
事業費	359,290,223	236,934,411	122,355,812
事業関係費	304,637,048	183,799,834	120,837,214
事務所賃貸費用	9,881,678	9,883,498	△ 1,820
分担金費	44,771,497	43,251,079	1,520,418
管理費	420,602,571	379,209,647	41,392,924
給料手当	204,478,645	197,144,854	7,333,791
退職給付費用	25,638,200	10,413,000	15,225,200
福利厚生費	37,523,527	34,887,741	2,635,786
会議費	2,349,284	1,406,764	942,520
交際費	462,698	17,060	445,638
旅費交通費	9,891,304	9,594,488	296,816
事務費	17,412,137	16,687,540	724,597
事務所費	54,639,776	52,806,200	1,833,576
団体会費	2,957,000	3,002,000	△ 45,000
A S E F 分担金費	24,000,000	12,000,000	12,000,000
全国造船安全衛生対策推進本部分担金費	41,250,000	41,250,000	0
経常費用計	779,892,794	616,144,058	163,748,736
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 9,617,455	△ 40,701,468	31,084,013
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 9,617,455	△ 40,701,468	31,084,013
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 9,617,455	△ 40,701,468	31,084,013
一般正味財産期首残高	611,372,611	652,074,079	△ 40,701,468
一般正味財産期末残高	601,755,156	611,372,611	△ 9,617,455

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 償却原価法(定額法)によっている。

(2) 引当金の計上基準

①賞与引当金……………職員等に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

②退職給付引当金 ……職員等に対する退職給付に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額(60歳以上退職の場合は法人都合要支給額)に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与積立預金	157,515,793	20,000,000	336,800	177,178,993
敷金返還準備預金	7,323,700	0	0	7,323,700
イベント経費等準備預金	14,000,000	12,200,000	2,200,000	24,000,000
事業基盤整備基金	402,912,934	0	19,300,000	383,612,934
研究開発基盤整備基金	17,157,000	0	0	17,157,000
合 計	598,909,427	32,200,000	21,836,800	609,272,627

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給与積立預金	177,178,993	(0)	(0)	(177,178,993)
敷金返還準備預金	7,323,700	(0)	(0)	(7,323,700)
イベント経費等準備預金	24,000,000	(0)	(24,000,000)	(0)
事業基盤整備基金	383,612,934	(0)	(383,612,934)	(0)
研究開発基盤整備基金	17,157,000	(0)	(17,157,000)	(0)
合 計	609,272,627	(0)	(424,769,934)	(184,502,693)

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

事業基盤整備基金の内訳は有価証券と定期預金である。その内、有価証券は満期保有目的の債券であり、その内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
国 債			
第143回 利付国債(20年)	200,000,000	204,775,000	4,775,000
合 計	200,000,000	204,775,000	4,775,000

5. 資産除去債務関係

本会は、本会オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来本会を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

(1) 基本財産については該当なし。

(2) 特定資産の明細については、「財務諸表に対する注記」の2に記載。

2. 満期保有目的の債券の帳簿価額の増減

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			償却原価法償却額	その他	
国 債	200,000,000	0	0	0	200,000,000

3. 引当金の明細

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	23,090,800	23,976,200	23,090,800	0	23,976,200
退職給付引当金	239,420,300	25,638,200	336,800	0	264,721,700